

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：43405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350686

研究課題名(和文) 世代間交流における役割の獲得と認知症発症の関係について

研究課題名(英文) Relationship between role acquisition and dementia sideration by intergeneration

研究代表者

堀 敦志 (Hori, Atsushi)

福井医療短期大学・医歯学系・教授

研究者番号：40446175

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は世代間交流における役割の獲得と認知症発症の関係について明らかにすることを目的とした。対象は65歳以上の精神科デイケア利用者とし、世代間交流群のべ51名と非交流群のべ58名において、運動機能、基本チェックリストおよびNMスケール、HDS-Rの経時的変化を追った。結果、非交流群の運動機能に改善が認められたが、他の項目については差は認められなかった。今回の研究では、直接的に認知症発症の関係を明らかにすることはできなかった。しかし加齢に伴う機能低下をしていく介護・終末期では、尊厳のある生活の援助をしていくことが重要である。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the relation between the acquisition of roles in the intergenerational transaction and the onset of dementia. The object group of this research comprised users of day-care services who were 65 years old and older. For the purpose of research, the object group was separated into two subgroups: a subgroup of people totaling 51 who were having intergenerational transaction and a subgroup of people totaling 58 who were not. The research surveyed the chronological changes of Motor Function, Basic Check List, NM Scale and HDS-R of these two subgroups. The results show significant difference of improvement in motor functions of the subgroup without intergenerational transaction but no difference between the two in other items of survey. This means that the study does not immediately clarify the relation between the intergenerational transaction and the onset of dementia. Obviously rehabilitation care is required to support aged people to live dignified lives.

研究分野：高齢期作業療法

キーワード：世代間交流 認知症予防 介護予防

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国の急速な超高齢社会を迎えるにあたり、1994年の「21世紀福祉ビジョン」において、世代間交流の必要性が強調されて以降、世代間交流の取り組みが盛んに行われるようになってきている。世代間交流とは、「子ども、青年、中・高年がお互いに自分達の持っている能力や技術を出し合って、一人ひとりが活動の主角となること¹⁾」と定義される。しかし、我が国の急速な少子高齢化や核家族化の進展によって、従来は家庭内や地域社会において自然に行われてきた世代間交流が減少してきており、世代間のギャップも生じてきている。そのため世代間の隔離・断絶が生じており、近年、異世代が共存していくことの重要性が謳われてきている。しかし実際には、高齢者は「若い世代との交流がない」と回答した方は全体の52.8%にもものぼるとされ、その割合は年々増加してきている。またさらに年齢が高くなるに従い、交流の機会がなくなる傾向にあるとされている²⁾。

先行研究においては、子どもと高齢者の世代間交流についての報告が主であり^{3), 4)}、高齢者と青年者との交流については報告が見られず、精神科デイケアなどの通所施設における世代間交流の試みは少ないのが現状である。さらに交流の対象は健常者が主であり、身体や精神に障がいをもっている方との交流に関する研究および経時的な効果について検討された研究に関してはほとんど見られない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、現代の我が国においては高齢になるにつれ減少していく世代間交流活動を意図的に作り出すことによって、その効果を検証することを目的とする。なお、既存研究のように高齢者と子ども達との交流のみでなく、高齢者と青年者という比較的年齢層が近く、かつ何らかの障がいをもっている方たちの交流に着目した。そのことによって、双方の相乗効果により、“介護予防を目的とした高齢者”と“就労を目的とした青年者”との双方の世代間交流の効果について検討し、さらに世代間交流における役割の獲得と認知症予防の効果との関係についても経時的な効果から検討することを目的とする。

3. 研究の方法

対象は2014年4月～2017年3月の間、65歳以上の精神科デイケア利用者とし、世代間交流群のべ51名(女性35名、男性16名:65～95歳)、対象群として非世代間交流群のべ58名(女性43名、男性15名:65～95歳)の3年間の経時的変化を追った。世代間交流群は、高齢者および青年者ともに参加できるプログラムとして、サタデーカップと称した風船バレーボール大会を定期的を開催し、1年間同じチームで対戦することによって、世

代間交流を図ることとした。また比較対象群である非世代間交流群は、通常のプログラムを実施し、世代間交流を行わないこととした。

方法は、全般的評価として、「基本チェックリスト(厚生労働省作成)」、身体機能の評価として、「握力・開眼片足立ち・5m歩行速度による配点(以下運動機能スコア)」、身体測定によるボディマス指数(以下BMI)」、精神機能の評価として、「老年期うつ病評価尺度(以下GDS15)」とし、約3ヶ月に1回ずつ評価を実施した。さらに認知機能の評価として、「N式老年者用精神状態尺度(以下NMスケール)」および「改訂長谷川式簡易知能評価スケール(以下HDS-R)」は年に1回の評価を実施した。

それらのデータに関して、分散分析を用い分析を実施した。統計処理はSPSS 24.0を使用し、有意水準は5%未満とした。なお数値は全データの平均値±標準偏差(2014年度平均値、2015年度平均値、2016年度平均値:データ範囲)で表した。

4. 研究成果

研究期間である2014年度～2017年度における各指標の平均値および3年間の経時的変化を以下に示す。

世代間交流群においては、基本チェックリスト: 7.0 ± 3.6 (6.9, 7.0, 7.0: 6.4～7.4)、運動機能スコア: 4.2 ± 2.3 (4.3, 4.2, 4.1: 3.5～4.8)、BMI: 23.1 ± 2.7 (23.1, 22.9, 23.3: 22.8～24.4)、GDS15: 5.9 ± 3.3 (6.0, 5.9, 5.9: 5.3～6.7)、NMスケール: 39.9 ± 9.8 (41.2, 41.5, 39.6: 39.4～40.8)、HDS-R: 20.5 ± 7.4 (20.5, 21.2, 20.6: 20.3～20.8)とも有意な変化は認められなかった。

非世代間交流群においては、運動機能スコア: 4.5 ± 2.3 (5.3, 4.8, 4.0: 2.9～5.8)においてのみ有意に改善が認められた($p < 0.01$)。他の項目である、基本チェックリスト: 8.0 ± 4.1 (8.2, 8.3, 7.7: 6.7～8.8)、BMI: 23.3 ± 4.4 (23.3, 22.9, 23.7: 22.4～24.0)、GDS15: 5.6 ± 3.4 (5.6, 6.0, 5.5: 4.9～6.1)、NMスケール: 39.0 ± 9.7 (39.9, 39.8, 39.4: 38.5～39.8)、HDS-R: 20.1 ± 7.2 (21.5, 20.3, 20.1: 19.6～20.2)においては有意な変化は認められなかった。(図1、2、3、4、5、6)

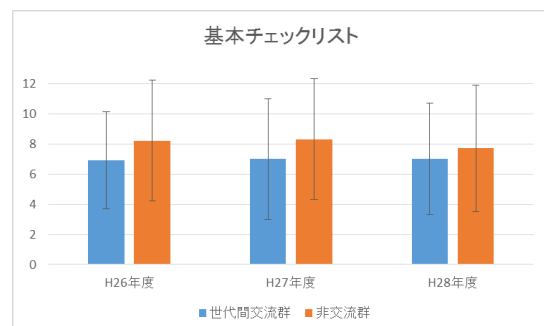


図1. 基本チェックリストの年度別変化

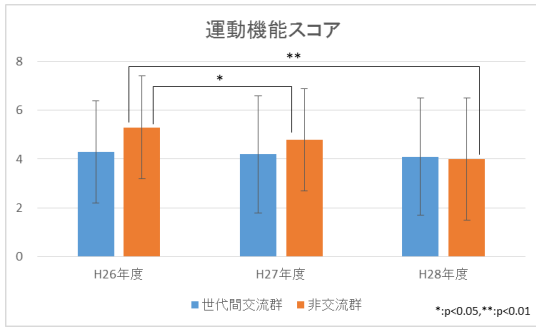


図 2. 運動機能スコアの年度別変化

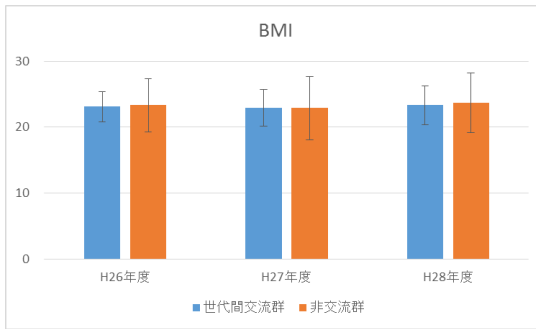


図 3. BMI の年度別変化

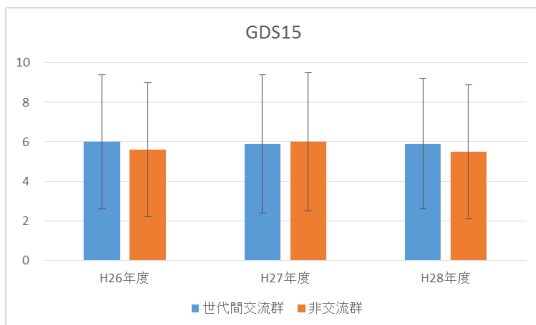


図 4. GDS15 の年度別変化

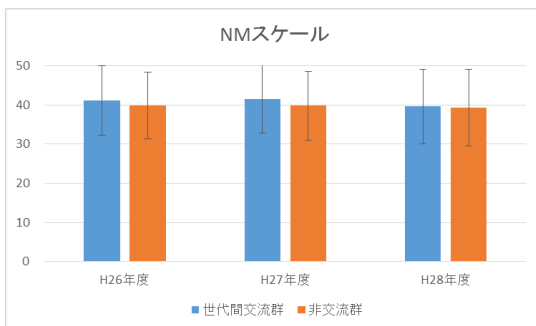


図 5. NM スケールの年度別変化

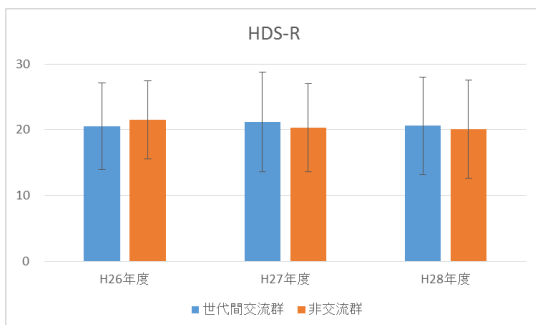


図 6. HDS-R の年度別変化

今回の3年間における追跡研究では、世代間交流群および非交流群共に認知症に影響する指標について、経時的変化は認められず、直接的に認知症発症の関係を明らかにすることはできなかった。これは精神科デイケアという限定した場面においての追跡研究であり、世代間交流群・非交流群ともに通所施設を利用していることから、他利用者との交流は保たれており、そのことが「社会性の維持」に繋がり、両群共に機能が維持できたためと考える。また、対象者の通所中断・終了等の要因も影響し、完全な追跡研究ができなかったことも要因であると考えられる。

今後、我が国は認知症高齢者が急増することが予測されており、認知症の前段階である軽度認知障害 (Mild Cognitive Impairment ; 以下 MCI) を有する高齢者も増加することが予想されている。MCI 状態の高齢者は認知症になる確率が健常高齢者に比べ、4~5 倍程度高く⁴⁾、MCI 状態での早期発見が重要となると考える。また国立医療研究センターによる追跡研究において、4 年後に MCI 患者の 46% が正常範囲に戻っていたという結果が報告されており、MCI 状態から認知症に進行することがないように、能力を維持および改善していくことが必要になると考える。

厚生労働省⁵⁾は認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要であると述べており、地域における MCI の早期発見を進めていくことが重要になってくると考える。MCI の早期発見には、状態の変化をより早く発見する必要がある。そのため家族の協力が必要となり、特に三世同居世帯の子どもの発見が有効であるとの見解も見受けられる。しかし単身世帯では早期発見が難しい現状もあり、地域住民および民生委員の協力、更には通所施設等での早期発見が有効策であると考えられる。そのため、世代間交流により MCI 状態の早期発見を促すことに繋げていく方法を開発し、MCI の早期発見の可能性についても今後検討していく必要があると考える。

さらに認知症予防には、心理社会面での望ましい状態の維持が有効であることが示唆されており⁷⁾、趣味活動の継続や高齢者の積極的な社会参加のための地域における環境調整が必要であると考えられる。さらに介護予防と日常生活への支援とを切れ目なく提供する仕組みとして「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設された⁸⁾こともあり、地域を基盤とした高齢者に対する自立支援が求められている。総合事業では、地域住民が主体となって、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防に繋がるとされており、「社会性の維持」がキーワードになると考える。社会性を維持していくためにも世代間交流は有効な手段の一つとなる可能性があると考えられる。

しかし加齢に伴い機能低下をしていく、介護・終末期においては、尊厳のある生活の援

助をしていくことが重要であり、今後の課題となると考える。今回の身体機能、精神機能および認知機能の定期的な評価を実施したことで、予後予測等の個別的対応が可能となり、さらに利用者からの身体面および精神・心理面の相談を受けるきっかけにもなり、利用者にも好評であった。そのため、今後身体のみでなく精神・心理面のトータルケアが必要になると考える。その際には専門職による積極的な介入が有効的であると考え。

現在、地域で暮らす高齢者を対象に認知機能面にも着目した評価を実施して経過を追っている。今後調査を継続し、より長期的経過を追う必要性がある。

<引用文献>

- 1) 草野篤子、秋山博介編集：インタージェネレーション-コミュニティを育てる世代間交流．現代のエスプリ 444、至文堂、東京、2004．
- 2) 内閣府共生社会政策統括官：平成 15 年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査、2003.
- 3) 君島菜菜：高齢者の世代間交流に関する先行研究の現状と交流を分類・整理する枠組みの検討．大正大学大学院研究論集 25．246-232、2001．
- 4) 金森由華：高齢者と子どもの世代間交流-交流内容を中心に-．愛知淑徳大学論集 福祉貢献学部篇 2．69-77、2012．
- 5) 中島健二編集：認知症ハンドブック．医学書院、2014．
- 6) 厚生労働省：地域包括ケアシステム、http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kourei_sha/chiki-houkatsu/
- 7) 鈴木隆雄監修：基礎からわかる軽度認知障害 (MCI) -効果的な認知症予防を目指して．医学書院、2015.
- 8) 厚生労働省：介護予防・日常生活支援事業、<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000074126.html>

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

堀敦志、加藤泰代、根来英雄、田中文、坪田弥生、デイケアコスモスにおける世代間交流の取り組み～高齢者と青年者との交流を通して～、福井県作業療法士会学術誌、査読有、1 巻、2014、56-58

[学会発表](計 1 件)

堀敦志、精神科デイケアにおける体力測定の試み、リハビリテーション・ケア合同研究大会、2017、福岡県・久留米市

6．研究組織

(1) 研究代表者

堀 敦志 (HORI, Atsushi)

福井医療短期大学・リハビリテーション学
科作業療法学専攻・教授

研究者番号：40446175